

平成 15 年 12 月 2 日
内閣府総合規制改革会議事務局

「全国規模の規制改革要望」の要望状況（速報）

標記について、「秋の規制改革集中受付月間」（11 月 1 日～30 日）として、民間事業者や地方公共団体等の方々から、全国規模の規制改革要望事項を募集致しておりましたが、当該期間中に寄せられた要望状況の速報を別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせ致します。

なお、本件は速報として要望状況を取りまとめたものであり、確定した情報ではありませんので、ご留意ください。

また、提案の内容等については取りまとめの上、12 月 5 日（金）にお知らせする予定としております。

全国規模の規制改革要望の状況

(速報：12月1日現在)

注意：本資料は速報版であり、数字、例示の内容等については精査の上、変更されることがある。

1 提案主体数

150 (現在精査中) [109 (6月)]

うち、民間企業、NPO等：126 [62 (6月)]

地方公共団体：20 [47 (6月)]

外国政府：4

2 要望項目数

1215 (現在精査中) [584 (6月)]

3 提案の全体傾向

- ・ 提案主体数のうち、「民間企業、NPO」が増加しているのは、NPO・任意団体の増(11(6月)69)が主因。
- ・ 6月の要望数に比べて、要望項目数は約倍増。倍増の要因は、経団連の要望が増え、また、外国からの要望が加わったことが大きい。

4 提案の概況

- (1) 多くのNPO・任意団体(41)が、次を要望。
 - ・ NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化(特区特例の全国展開の際の基準緩和)
- (2) 全体の提案の中では、金融分野の提案が相対的に多い。

金融分野の要望の例

 - ・ 短期社債(電子CP)発行手続の緩和(取締役会の関与の廃止)
 - ・ 銀行が販売可能な保険商品の全面解禁
 - ・ 保険契約の包括移転に係る手続の簡素化
- (3) その他、幅広い分野から提案。

要望の一例

(IT関係)

- ・ 税務書類の電子保存手続の簡素化

(医療関係)

- ・ 在宅医療で使用する注射薬の範囲の拡大

(福祉関係)

- ・ 公営住宅の入居に係るDV(ドメスティックバイオレンス)被害者のための年齢要件の緩和

(運輸)

- ・ 自動車等運転免許の住所地外公安委員会での取得容認

(保安)

- ・ 防災資機材としての大容量泡放射砲の採用

5 今後のスケジュール

全国規模の規制改革要望については、内閣府総合規制改革会議事務室が中心となり、規制所管省庁に検討要請を行い、全国で実施するものについて、特区本部決定と同時期を目途に政府決定(特区本部決定を含む。)を行い、その成果を反映。

「規制改革集中受付月間」全国規模の規制改革要望の要望状況（速報）

1. 募集期間：平成15年11月1日～平成15年11月30日

2. 要望主体者数：150主体

要望主体		要望主体数	
民間企業等	民間企業	15	126
	社団法人・財団法人	16	
	学校法人・国公立大学	0	
	医療法人・国公立病院	0	
	その他の法人	5	
	協同組合	5	
	NPO法人	40	
	任意団体	29	
	個人	14	
	その他（複数主体の共同提案等）	2	
地方公共団体		20	
外国政府		4	
合計		150	

3. 要望項目数：1215項目（*）

分類	要望項目数
全国規模の規制改革要望（下記を除く）	1170
特区特例事項の全国展開要望	45
合計	1215

（*）掲載の項目数は要望主体者毎の要望項目数を合算したのべ項目数であり、要望内容としては重複している場合があり得る。

以上